

鳥獣被害対策実施隊への支援を

町 継承者の確保が重要

問 「町鳥獣被害防止計画」では隊員への支援強化が方針である。銃猟をする隊員を増やすため免許取得や資格維持の費用、銃購入などへの支援を強めてはどうか。

農林振興課長 免許取得など初期費用では、銃については11万円程度の費用がかかり、町は免許取得に1万6千円助成している。また銃の購入費

の半額を補助している。(猟)継承者の確保が重要であり、提案を検討する。対策を進めるには「農村の集落そのものを健康体に変える」取り組みが必要。住民の自主防衛意識の向上を図り、集落ぐるみの取り組みを強める考えは、

農林振興課長 鳥獣防護柵が有効だが、柵の維持管理には集落の共同作業、継続的活

動が必要。町としても集落や団体から問い合わせがあれば適切な補助事業などを紹介し、対処していきたい。

※「那須町鳥獣被害防止計画」…サル、シカ、イノシシ等の被害を防止するため3年に1度策定している町の計画。



設置された捕獲のための『檻（おり）』



医者に安心してかかる国保制度を

国保税・均等割の引き下げを

町 引き下げの考えはない

問 「均等割」は子どもが多い世帯ほど負担増となり「子育て支援」への逆行であり、町は額を引き下げる考えは。

住民生活課長 国保税は各自の能力に応じた税を負担する応能負担が基本。子育て世帯の負担軽減を目的とした引

き下げは考えていない。すでに18歳以下の医療費無料化に取り組み、軽減は図られている。

問 ひとり親世帯、妊産婦のいる世帯には、状況を配慮し、税が滞納になったとしても資格証明書（窓口で実費を払う）の発行を行わず、正

規の保険証を発行する考えは。
住民生活課長 資格証明書、短期被保険者証は法に基づく運用。国からの通知等を踏まえ、納税相談にも応じられない方に交付している。税負担の公平性確保からも正規の保険者証を発行する考えはない。